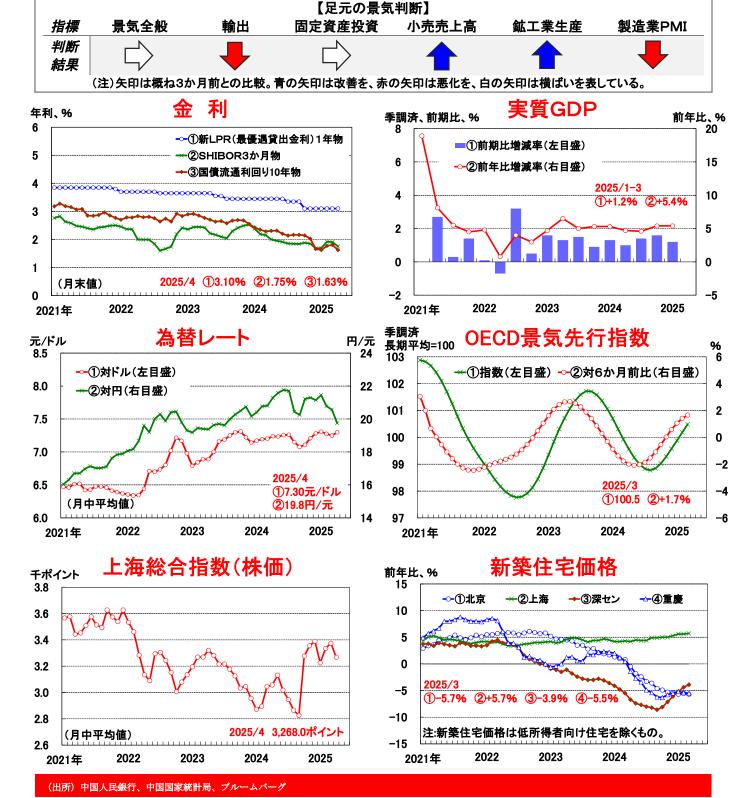
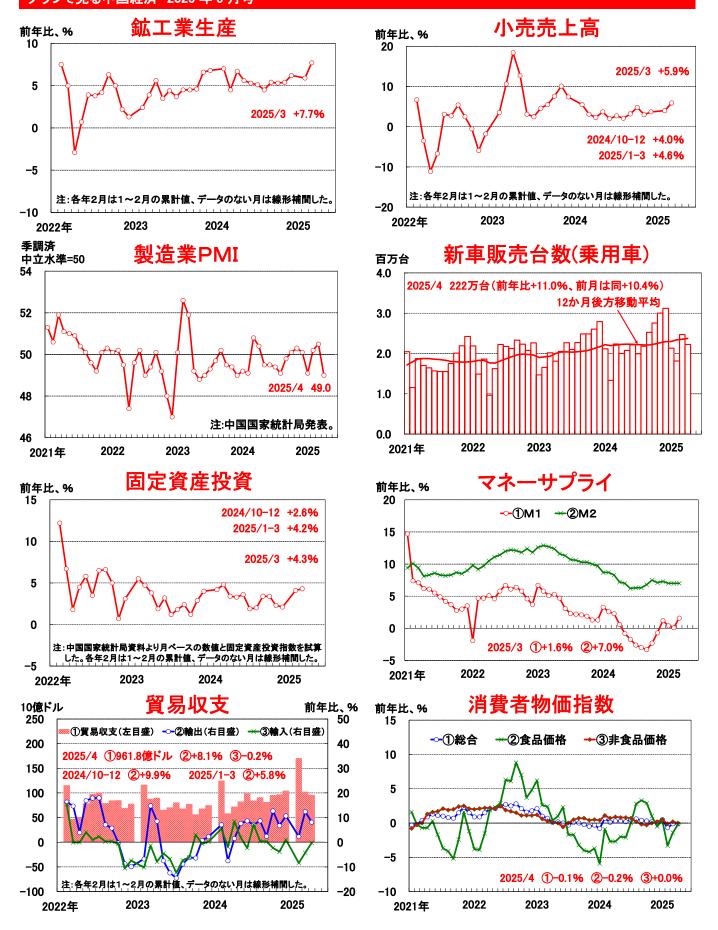
グラフで見る中国経済 2025年5月号(No. 192)

1~3月期の中国の実質GDP(国内総生産)は前年比+5.4%(前期も同+5.4%)と、高めの成長率を維持した。内訳をみると、習体制による耐久消費財の買い替え支援策の強化を受けて、個人消費が持ち直した。一方で、直近の月次指標をみると、3月の鉱工業生産が前年比+7.7%と1~2月に比べて伸長したものの、米トランプ政権による対中関税の引き上げを背景に4月の輸出は同+8.1%と減速した。さらに、4月の製造業PMI(中立水準は50)は49.0と前月を大きく下回り、製造業の景況感が悪化していることが示された。



本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。

グラフで見る中国経済 2025年5月号



(出所)中国国家統計局、中国海関総署、中国商務部、中国汽車工業協会、中国物流購買連合会、中国人民銀行、CEIC、ブルームバーグ

本レポートの目的は情報の提供であり、何らかの行動を勧誘するものではありません。本レポートに記載した内容は、レポート執筆時の情報に基づくものであり、レポート発行後に予告なく変更されることがあります。本レポートに記載されている情報は、浜銀総合研究所・調査部が信頼できると考える情報源に基づいたものですが、その正確性、完全性を保証するものではありません。ご利用に関してはお客様ご自身で判断くださいますようお願いいたします。本レポートは情報提供のみを目的として浜銀総合研究所・調査部が作成したものであり、横浜銀行との何らかの取引を勧誘するものではありません。